

5-4-3 女性公務員の採用・登用のための措置(その他)(都道府県・政令指定都市)

都道府県 政令都市	1、2以外の女性の登用における具体的数値目標設定状況						
	目標の有無	目標設定対象部局	数値	期限	補足事項等	目標設定年	目標を盛り込んだ計画
北海道	○	知事部局	10%	-		平成27年度	■女性の活躍応援自主宣言 知事部局における本庁各課の総括業務を担当する主査級に占める女性職員の割合について、倍増を目指します。
青森県	-						
岩手県	-						
宮城県	○	全部局	22%	平成32年度	係長級以上	平成23年度	宮城県男女共同参画基本計画(第2次)
秋田県	-						
山形県	-						
福島県	-						
茨城県	-						
栃木県	-						
群馬県	-						
埼玉県	-						
千葉県	○	知事部局	25%	平成27年	役付職員(係長・主査級)以上	平成22年	第三次千葉県男女共同参画計画
東京都	-						
神奈川県	○	初等中等教育機関の教頭以上に占める女性の割合	27%	平成29年			
新潟県	-						
富山県	-						
石川県	-						
福井県	-						
山梨県	○	知事部局	23%	平成32年度	副主査(初級管理監督者)以上	平成26年度	山梨県女性職員の活躍促進に向けた取組方針
長野県	○	知事部局、企業局、議会事務局、行政委員会及び教育委員会(教育関係職員を除く。)	12%	平成28年4月1日まで	係長級以上の職員に占める女性の割合	平成23年	女性職員の採用・登用の拡大等取組指針等
岐阜県	-						
静岡県	-						
愛知県	○	知事部局、病院事業庁	23%	平成27年度		平成23年	あいち男女共同参画プラン2011-2015
三重県	-						
滋賀県	○	係長に占める女性職員の割合	15%以上	平成30年度		平成26年度	女性職員の活躍推進のための取組方針
京都府	○	警察本部	10%	平成32年3月	女性警察官の割合	平成26年3月	女性の力を活用した強く優しい京都府警察のための施策推進計画
大阪府	-						
兵庫県	-						
奈良県	○	医療関係職員、教育委員会、県警を除く各部局	10%	平成28年4月	課長補佐級以上	平成17年	なら男女GENKIプラン(奈良県男女共同参画計画(第2次))
和歌山県	-						
鳥取県	-						
島根県	-						
岡山県	-						
広島県	-						
山口県	-						
徳島県	○	知事部局	400人	平成30年度	係長以上の女性役付職員数	平成27年	新未来「創造」とくしま行動計画
香川県	-						
愛媛県	○	公営企業、教育委員会、警察を除く一般行政部門	20%	平成32年	役付職員(係長級以上)	平成22年	愛媛県男女共同参画計画
高知県	-						
福岡県	○	係長及び課長補佐相当職に占める女性割合(一般行政職) 係長及び課長補佐相当職に占める女性割合(全職種)	20.0% 10.0%	平成28年	全職種とは、知事部局及び各種委員会、教育庁(学校教諭を除く)、警察本部。一般行政職とは、全職種から警察官を除いたもの。	平成25年	女性の活躍推進会議における宣言
佐賀県	-						
長崎県	-						
熊本県	-						
大分県	-						
宮崎県	○	教育委員会(教職員課)	26%	平成31年	教職員の教頭以上及び主要なポスト職に占める女性の割合	平成26年	みやざき行財政改革プラン(第二期)
鹿児島県	-						
沖縄県	-						
計	14						
札幌市	-						
仙台市	-						
さいたま市	-						
千葉市	-						
横浜市	-						
川崎市	-						
相模原市	-						
新潟市	-						
静岡市	-						
浜松市	-						
名古屋市	○	市教員の女性管理職員数	113人	平成27年度	教育委員会事務局の教育職を含まない	平成23年度	名古屋市男女平等参画基本計画2015
京都市	-						
大阪市	-						
堺市	○	役職者(係長級以上)の女性比率 ※堺病院、教職員を除く全部局	24%	平成28年度		平成23年度	第4期さかい男女共同参画プラン
神戸市	○	①人事委員会事務局 ②すべての部局	①20% ②12%	平成27年度	①係長昇任選考(一般行政A、B選考)全受験者における女性受験者の割合 ②係長級以上(一般行政・事務)	①平成22年度 ②平成21年度	神戸市男女共同参画計画(第3次)
岡山市	-						
広島市	-						
福岡市	○	全職員対象	20%	平成30年	役付職員(係長以上)に占める女性の割合	平成22年	福岡市職員の人材育成・活性化プラン
北九州市	-						
熊本市	-						
計	4						
合計	18						

設定当時の状況 (基準値)	現状値	管理職登 用状況の 開示	計画の 策定	採用・登用 担当者の 設置	庁内意見 交換を実 施	その他	都道府県 政令都市
基準年(平成26年 度)5.3%	7.5% ※H27定期人事異 動時(6月1日現在)	-	○ (知事部 局)	○ (警察)	○ (警察)	設定年(H23):年限(H34まで):具体的内容(女性警察官 の割合を10%)	北海道
		-	-	○	-		青森県
		-	○	○	-		岩手県
16.8%(H22.4.1時 点)	19.0%(H27.4.1)	-	-	-	-		宮城県
		○	-	-	-		秋田県
		○	○	○	-		山形県
		○	○	○	-		福島県
		-	-	-	-		茨城県
		○	-	○	-		栃木県
		○	○	○	-		群馬県
		-	○	○	-		埼玉県
21.5%	25.6%	○	○	○	-		千葉県
		○	○	○	-		東京都
		-	-	○	○	設定年(平成23年):年限(平成33年):具体的内容(女性 警察官の割合を10%に引き上げる)	神奈川県
		-	-	-	-		新潟県
		○	-	-	○		富山県
		-	○	○	-		石川県
		-	○ 県警 のみ	○	-		福井県
16.7%	16.8%	○	○	○	○	設定年(平成26年度):年限(平成27年度):具体的内容 (全任命権者における本庁課長以上の職に占める女性の 割合:5%)	山梨県
8.1%	11.8%	-	○	○	-		長野県
		○ 知事	○ 警察	○ 警察	-		岐阜県
		○	-	-	○	設定年(平成25年度):年限(平成29年度):具体的内容 (教育委員会の女性管理職登用率が全国平均を上回る)	静岡県
18.6%	23.8%	○	-	○	○	設定年(26):年限(32):具体的内容(本庁職員に 占める女性の割合)	愛知県
		○	-	○	-		三重県
11.0%	11.3%	○	○	○	-		滋賀県
8.6%	8.9%	○	○	○	-		京都府
		-	-	-	○	(原則、10名以上の所属(室内課)に女性職員を配置するこ ととし、全職場への女性職員の複数配置をめざす。)	大阪府
		○	-	-	-		兵庫県
5.4%	10.9%	○	○	○	○		奈良県
		○	○	-	-		和歌山県
		○	-	-	-		鳥取県
		○	-	○	○	具体的内容(警察庁の目標(定員比10%)に沿って、一定の 競争性を確保しながら採用)	島根県
		-	○	○	-		岡山県
		○	○	○	○		広島県
		○	-	-	-		山口県
348人	348人	○	○	○	○	設定年(平成27年):年限(なし):具体的内容(とくしま・イ クボス宣言)	徳島県
		○	○	○	-		香川県
8.8%	11.6%	-	○	○	-		愛媛県
		○	-	○	-		高知県
H25 18.5 H25 8.9	21.4% 10.2%	-	○ 警察のみ	○ 警察のみ	-		福岡県
		○	-	○	-		佐賀県
		○	○	○	-		長崎県
		-	○	○	-		熊本県
		-	-	-	-		大分県
23.6%(H26)	23.1% (H27)	-	-	-	○	設定年(不明):年限(なし):具体的内容(人事配置 の重点事項として適材の登用に努めている。)	宮崎県
		○	○	○	○	設定年(H14):年限():具体的内容(人事異動の力 点として女性職員の積極的登用を掲げ、人事異動を実施 (教育委員会))	鹿児島県
		○	-	-	-		沖縄県
		29	25	32	12		計
		○	-	-	-		札幌市
		○	-	-	-		仙台市
		-	-	-	-		さいたま市
		-	-	-	-		千葉市
		○	-	○	-		横浜市
		○	-	○	-		川崎市
		○	-	○	-		相模原市
		-	-	-	-		新潟市
		-	-	-	-		静岡市
		○	○	○	○		浜松市
96人(H22.4)	105人	○	-	○	-		名古屋市
		○	-	-	○	設定年(平成25年度):年限(8年):具体的内容(本市にお ける人材育成や組織活性化の基本的な方針・実施計画を まとめた「京都市職員力・組織力向上プラン」において、管 理職への積極的な女性の登用を掲げている。)	京都市
		-	-	-	-		大阪市
17.8%	19.6%	○	-	-	-		堺市
①13.3% ②8.10%	①9.3% ②12.50%	○	-	-	-		神戸市
		○	-	-	-		岡山市
		○	-	-	-		広島市
10.5%	16.7%	-	-	○	○	設定年(平成26年):年限(平成28年度):具体的内容(係 長級昇任者の平均年齢の男女差を1.8歳とする(福岡市職 員の人材育成活性化プラン))	福岡市
		○	○	○	-		北九州市
		-	-	-	-		熊本市
		13	2	7	3		計
		42	27	39	15		合計